

2017(平成 29)年度
一般社団法人 大学行政管理学会
Japan Association of University Administrative Management



第 21 回 定期総会・研究集会
ご 案 内

開催日：2017年9月2日(土)~3日(日)
会 場：西南学院大学

 西南学院大学

2017年度大学行政管理学会 定期総会・研究集会の開催について

今年もJUAMの総会・定期総会の季節が近づいてきました。会員の皆様の大学、職場、業務、職員にとりまして、この1年はどのような年でありましたでしょうか。

JUAMにとりましては、今年は創立21年目であり、20周年を経て新たな歩みを踏み出す年となりました。大学をめぐるしましては、大学のガバナンス改革の流れのなかで取り組まれたSDの義務化や事務組織の位置づけの明確化、専門職業大学の検討、給付制奨学金制度の創設や高大接続改革の具体化等、引き続き大きな変革の渦中にあります。また、中教審は高等教育の将来構想に関する諮問を受け、概ね次の20年を見すえた大学を含む高等教育の在り方について検討を開始しています。私たちは節目を迎えたあと、新たな第一歩を踏み出そうとしているということです。

厳しい環境に置かれた大学が熾烈な競争を余儀なくされていることは、これまでも言われてきました。しかし競争の激化が進むなかで、この競争の質というものが大きく変化していることに我々は気が付かなければなりません。「何のための競争か」という問いに対して、従来は偏差値輪切りに象徴される単一かつ唯一の指標で大学をはかり、先を行く大学にどう追いつき、追い越していくのかという、いわばキャッチアップ型の競争でした。今日、少子高齢化は単に大学入学者の問題ではなく、生産年齢人口の減少に象徴される国力低下が懸念される状況になっております。労働生産性の向上が求められるなか、AIやIoTによる第四次産業革命の到来が、再び産業構造のあり方に根本的な変化をもたらすであろうと言われています。そうしたなかでは、単一かつ唯一であった「ものさし」がほとんど意味を持たないものとなり、そのなかで各大学は自ら「ものさし」をつくりそれを社会に示し、それがどこまで到達しているかをそれぞれの大学の責任で取り組む、つまりそれぞれの大学がそれぞれの目標を定めて互いに切磋琢磨する、より主体的な競争へと質的に転換されてきています。

そのとき、職員はどうあるべきでしょうか。職員に何が求められるのでしょうか。今年の研究集会のテーマは「あらためて問われる職員力～私たちに求められる☆☆☆～」です。厳しい時代で職員の役割が改めて問われる、しかも求められるものは単一ではなく、唯一でもない、まさに自大学の建学の精神、規模、構成、あるいは働く職場や職位によって自ら考えて設定しなければならない時代を迎えており、今回の定期総会・研究集会は、テーマのなかの「☆☆☆」部分を参加者自らが考える機会としたい、このように考えて企画を進めてまいりました。PDCAサイクルの重要性が指摘されることが多いなか、この研究集会を節目に、自らのPDCAを考え、自己のキャリアを磨く契機にさせていただければと存じます。

多くの会員の皆様のご参集により、お一人お一人にとりまして、1年の研究研鑽を振り返り、新たな時代にどのような第一歩を踏み出したか、そして、次に向けてどういう歩みを進めようとするのかを考える場となることを、祈念しております。多数の会員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

皆様、西南学院大学でお会いしましょう。

1 日程

開催日：2017年9月2日(土)～3日(日)

全体テーマ：「あらためて問われる職員力 ～私たちに求められる☆☆☆～」

概要： 大学行政管理学会は、今年新たな一步を踏み出しました。これからの20年は、発足後の20年にも増して、激しい環境変化を伴う時代となることが予想されます。大学の機能や役割がますます多様化するなかで、職員にはどのようなスキルや能力が求められるのでしょうか。これを正確に予測することは難しいと思われまます。ただ、今後も主体的に学び続ける力が必要とされることだけは間違いないところでしょう。

今年のテーマに伏字を用いたのは、課題は与えられるものではなく、我々一人ひとりが自分で考え、自ら発見、解決するべきであるという気づきを促すためでもあります。学び続けるという強い意志をもった皆様にふさわしい企画を多数用意しました。

ぜひとも西南学院大学へ足を運んでいただきますようご案内申し上げます。

会場：西南学院大学

〒814-8511 福岡市早良区西新6-2-92

E-mail：juam2017@seinan-gu.ac.jp

受付：西南学院大学（中央キャンパス）

9月2日(土) 2号館1階学生ホール

9月3日(日) 同上

懇親会：西南学院大学（東キャンパス）

西南学院百年館（松緑館）1階多目的ホール

9月2日（土）18:10～19:25

タイムテーブル

| 日付・曜日 | 時間 | 内容 | 会場 |
|---------|-------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 9月2日（土） | 10:00～ | 受付開始 | 2号館1階学生ホール |
| | 10:20～11:20 | 学会誌編集委員会 研究・研修委員会合同企画 | 1号館202教室 |
| | 12:00～12:30 | 開会式(JUAM 奨励賞授与式を含む) | 大学チャペル |
| | 12:30～13:20 | 定期総会 | 大学チャペル |
| | 13:20～13:40 | 孫福賞表彰式 | 大学チャペル |
| | 13:40～14:10 | 休憩（新理事会） | (1号館206教室) |
| | 14:10～15:40 | 基調講演 | 大学チャペル |
| | 15:40～16:00 | 休憩・移動 | |
| | 16:00～17:50 | ワークショップ | 1号館・2号館各教室 |
| | 17:50～18:10 | 懇親会場へ移動 | |
| | 18:10～19:25 | 懇親会 | 西南学院百年館（松緑館） |
| 9月3日（日） | 8:45～ | 受付開始 | 2号館1階学生ホール |
| | 9:00～9:25 | 礼拝 | 大学チャペル |
| | 9:25～9:40 | 移動・休憩 | |
| | 9:40～11:30 | 分科会 | 1号館・2号館各教室 |
| | 11:30～12:30 | 昼食 (新理事会) | 西南クロスプラザ 1階食堂・ラウンジ (2号館7階中会議室) |

| | | | |
|---------|-------------|--------------------------------|------------|
| 9月3日(日) | 12:30~13:00 | 研究・事例研究発表Ⅰ *若手研究奨励(中間)報告 含む | 1号館・2号館各教室 |
| | 13:00~13:15 | 休憩・移動・準備 | |
| | 13:15~13:45 | 研究・事例研究発表Ⅱ | 1号館・2号館各教室 |
| | 13:45~14:00 | 休憩・移動・準備 | |
| | 14:00~14:30 | 研究・事例研究発表Ⅲ *若手研究奨励(中間)報告 含む | 1号館・2号館各教室 |
| | 14:30~14:45 | 休憩・移動・準備 | |
| | 14:45~15:15 | 研究・事例研究発表Ⅳ *若手研究奨励(中間)報告 含む | 1号館・2号館各教室 |
| | 15:15~15:30 | 休憩・移動・準備 | |
| | 15:30~16:00 | 閉会式 | 大学チャペル |

※ワークショップと研究・事例研究発表会場については、当日配布する冊子に記載いたします。

会場案内図



■所在地

〒814-8511 福岡市早良区西新 6-2-92

■交通アクセス

- 福岡市営地下鉄(空港線) 姪浜・筑前前原・西唐津方面行き
福岡空港 から 約19分 西新下車 徒歩で約5分
- JR博多駅から 約13分 同上
- 天神 から 約7分 同上

2 参加申込方法

(1) 申込方法

学会のホームページ（下記申込 URL）よりお申込みください。なお、欠席される方も総会の委任状が必要となりますので、URL にアクセスのうえ必要事項をご入力ください。

※申し込みは6月16日（金）から開始いたします。

申込 URL : <https://juam.jp/f/entry>

申込締切 : 2017年7月12日(水)16:00

※申込 URL は JUAM メールでも配信いたします。

※申込 URL からの申し込みができない方は、<問い合わせ先> 会場校事務局(西南学院大学内)までメールにてお問合せください。

※ご登録いただく連絡先（TEL）について、夏季休暇期間中においても連絡が可能な連絡先をご登録いただきますようお願いいたします。（参加費のことなど急遽お問い合わせをさせていただきます可能性がります。ex. ご自宅、携帯番号）

なお、申込終了後、申込内容を記載した「受付票」がメールで自動配信されますので、内容をご確認の上、出力したものを最初の受付でお渡しください。

(2) 参加費（※資料代、2日目昼食代1,080円・お茶代150円、懇親会費4,000円ほかを含みます。）

会員参加費 10,000円（懇親会に参加しない場合は、6,000円）

※大学マネジメント研究会会員の方も同額となります。

一般参加費 14,000円（懇親会に参加しない場合は、10,000円）

(3) 参加費納入方法

ホームページで申し込み後、次の口座に参加費をお振り込みください。

<振込み先>

銀行名：西日本シティ銀行（0190）／西新町支店（204）

口座番号：普通／3077012

口座名義：JUAM総会等会場校運営委員会

（ジュアムソウカイトウカイジョウコウウンエイイインカイ）

※振込の際、申込終了後に自動配信される受付番号を振込人氏名の頭につけてくださるようお願いいたします。

※振込手数料は各自ご負担いただきますようお願いいたします。

納入期限 : 2017年7月18日(火)

※参加費納入後に参加を取り消す場合は、8月17日(木)までにご連絡ください。

その後に参加取り消しをした場合は、参加費の返金はできませんので、ご了承ください。

なお、8月18日(金)以降にキャンセルされた方および当日ご欠席の方には総会終了後、市ヶ谷オフィスより研究集会資料集を送付させていただきます。

<問い合わせ先>

【会場校事務局（西南学院大学内）】

E-mail : juam2017@seinan-gu.ac.jp

所在地 : 〒814-8511 福岡市早良区西新 6-2-92

<http://www.seinan-gu.ac.jp/>

【参加費納入等のお問い合わせ】

担当 : 宮本 直樹 (経理課)

【その他全般のお問い合わせ】

担当 : 古川 潤子 (学術研究所事務室)

※各種お問い合わせは、メールにてご連絡くださいますようお願いいたします。
お電話でのお問い合わせはご容赦ください。

3 会場校のご案内

定期総会・研究集会の会場は中央キャンパスの大学チャペル・1号館・2号館、懇親会場(9/2 土)は東キャンパスの西南学院百年館(松緑館)、昼食会場(9/3 日)は東キャンパスの西南クロスプラザとなります。

詳細は以下の Web サイトをご覧ください。

<http://www.seinan-gu.ac.jp/campusmap.html>



◆インターネット接続について

会場内にて、無線LANが利用できます。ホームページの閲覧は可能ですが、メール専用ソフト等の利用には制限があります。

ご希望の方には、総会当日に受付にてお申し出いただければ、ID・パスワードを発行させていただきます。

◆9月2日(土)の昼食場所のご案内

西新商店街等学外のほか、学内においても西南クロスプラザ食堂(東キャンパス)及び新図書館カフェ(中央キャンパス、ただし軽食のみ)の2か所でお取りいただけますので、ご利用ください。

※ 西南会館・大学生協(西キャンパス)は休業しています。

4 宿泊について

比較的交通の便が良い地区のホテル（一部抜粋）をお示いたしますので、ご参考ください。

* 宿泊については、ご都合に合わせて各自で手配をお願いします。

* 福岡市内にはこのほか多数のホテルがありますが、旅行者の増加により予約が大変取りにくくなっておりますので、早めの手配をお勧めします。

○博多駅／祇園駅周辺

- ANA クラウンプラザホテル <http://www.anacrowneplaza-fukuoka.jp/> 092-471-7111
- ロイヤルパークホテル ザ 福岡 <http://www.rph-the.co.jp/fukuoka/> 092-414-1111
- ホテル日航福岡 <http://www.hotelnikko-fukuoka.com/> 092-482-1117
- ハイアットリージェンシー福岡 <https://www.hyattregencyfukuoka.co.jp/> 092-412-1234
- ホテルレオパレス博多 <http://www.leopalacehotels.jp/hakata/> 092-482-1212
- JR九州ホテルブラッサム博多中央
<http://www.jrk-hotels.co.jp/Hakatachuo/index.php> 092-477-8739
- ホテルクリオコート博多 <http://www.cliocourt.co.jp/> 092-472-1111
- ホテルセントラーザ博多 <http://www.centraza.com/index.html> 092-461-0170
- ダイワロイネットホテル博多祇園
<http://www.daiwaroynet.jp/hakatagion/> 092-281-3600
- 博多東急REIホテル
<https://www.hakata.rei.tokyuhotels.co.jp/ja/index.html> 092-451-0109

○天神駅／中洲川端駅周辺

- ソラリア西鉄ホテル <http://www.solaria-h.jp/> 092-752-5555
- 西鉄グランドホテル <http://www.grand-h.jp/> 092-781-0711
- 福岡ガーデンパレス <http://www.hotelgp-fukuoka.com/index.html> 092-713-1112
- ホテルモントレ ラ・スール福岡
https://www.hotelmonterey.co.jp/lasoeur_fukuoka/ 092-726-7111
- ホテルニューオータニ博多 <http://www.kys-newotani.co.jp/hakata/> 092-715-2000
- リッチモンドホテル福岡天神 <http://richmondhotel.jp/fukuoka-tenjin/> 092-739-2055
- 博多エクセルホテル東急
<https://www.hakata-e.tokyuhotels.co.jp/ja/index.html> 092-262-0109
- ホテルオークラ福岡 <http://www.fuk.hotelokura.co.jp/> 092-262-2100
- デュークスホテル中洲 <http://www.dukes-hotel.com/nakasu/index.php> 092-283-2800
- 博多グリーンホテル天神 <http://www.hakata-green.co.jp/tenjin/> 092-722-3636

○百道浜周辺（会場校の近隣）

- ザ・レジデンシャルスイート・福岡 <http://www.trsfukuoka.co.jp/> 092-846-8585
- ヒルトン福岡シーホーク <http://www.hiltonfukuokaseahawk.jp/> 092-844-8111
- シーサイドホテルツインズももち <http://www.ihwgroup.co.jp/> 092-822-5001

5 名刺について

ワークショップ、懇親会等で名刺が必要となりますのでご用意ください。

6 定期総会・研究集会の主な内容

(1) 定期総会

9月2日(土) 12:30~13:20

- 審議事項
1. 2016年度収支決算(案)
 2. 一般社団法人 第1期収支決算(2017年3月1日~6月30日)(案)
 3. 一般社団法人 役員を選任(案)

- 報告事項
1. 2016年度事業報告
 2. 一般社団法人 第2期事業計画・収支予算(2017年7月1日~2018年6月30日)
 3. 一般社団法人 会員概況
 4. その他

(2) 基調講演

9月2日(土) 14:10 ~ 15:40

講演者：野田 順康氏(西南学院大学法学部教授)

演題：「地球規模問題と人材教育」(仮題)

(講演骨子)

現在、我々は格差の拡大、紛争の勃発、地球温暖化と言う地球規模問題に直面している。また足元ではグローバリゼーションがますます進展し、激しい国際競争が展開されている。日本は生き残れるだろうか?いや、生き残りをかけてグローバル人材を育成する以外に手はない。そのためには、日本の学校教育がグローバル人材の育成を邪魔している側面があることをよく自覚する必要がある。

《講演者略歴》

取得学位：室蘭工業大学学士(1977年)、北海道大学修士(1979年)、九州大学博士(2011年)
職歴：国家公務員試験上級(甲)合格後、国土庁、経済企画庁、内閣府、国際連合等を経て現職。

(3) 分科会1 (西南学院大学運営)

9月3日(日) 9:40~11:30

テーマ：「私立大学における女性職員のキャリアを考える」

趣旨：2016年度研究集会の研究・研修委員会企画「もっと女性が活躍できる大学に~いま求められていること~」では、出産、育児、家事、そして配偶者の事情等といった職業生活への影響を確認しつつ、「女性職員はどうすれば活躍できるのか」というテーマに対して、主として働き方の側面から議論が行われた。本分科会では、今年の議論を踏まえ、特にパネリストのうちの一人から発言のあった「女性が活躍していることにより大学の競争優位が増しているという状態がゴール」という言葉に注目して、すでにキャリアを築いてきた女性職員は、私立大学で業務を行うにあたり、自らの役割をどのように捉え、またどのように能力を発揮してきたのか、具体的な事例を紹介していただきながら、様々な示唆をいただく機会とする。

発題者：私市 佐代美氏(武庫川女子大学情報システム室長)
種田 奈美枝氏(広島修道大学財務部長)
吉川 倫子氏(芝浦工業大学豊洲学事部部长) ※50音順

進行：平山 崇氏(学校法人西南学院財務部長)

(4) 分科会 2 (九州・沖縄地区研究会運営)

9月3日(日) 9:40~11:30

テーマ:「どう変わる大学職員、どうやって変えるーそのための学びと実践」

趣旨:今年度から大学設置基準の改正によりSDが義務化され、大学運営の一層の改善・充実に努めるため大学職員に対する計画的かつ組織的な資質向上の取組みが求められている。加えて、職員の専門性についても様々な分野で専門的職員の必要性が議論されるなど、職員の機能と果たすべき役割はさらに広く深く、そして高度化することが求められている。そして、これらに対応するためには、職員の成長が大学の発展に繋がり、大学の発展が職員の成長を促すという、職員個人と大学組織のそれぞれの取組みの相互作用が重要であると考えられる。そこで今回のメインテーマである「あらためて問われる職員力ー私たちに求められる☆☆☆」を踏まえ、大学を変える原動力として職員はどう変わるべきか、そのために何をどう学ぶか、学ばせるか、ということについて個人と組織の両方の視点から考えたい。これまでそして現在も大学の現場で学び、JUAMで学び、それぞれの職場において改革を実践されてきた4名の方に、その経験を基に成長と育成について発題していただく。さらに意見交換を通して、JUAMの次の10年に向けて「大学職員の学び」についてスポットを当ててみたい。

発題者:志村 望 氏(学校法人桜美林学園総務部長)
西川 幸穂氏(学校法人立命館人事部長)
松井 寿貢氏(学校法人石田学園広島経済大学常務理事・事務局長)
山崎 その氏(京都外国語大学総合企画室次長)

※50音順

進行:西 直美 氏(熊本学園大学事務局次長・学長室長)

(5) 分科会 3 (研究・研修委員会運営)

9月3日(日) 9:40~11:30

テーマ:「あらためて、SDについて考える」~大学IRとの関係を軸として~

趣旨・目的:

昨今、ブームといわれるほどに、IRに対する大学関係者の関心が高まっています。大学を取巻く環境が益々厳しさを増し、大学運営の担い手としての職員の専門性が問われ、SDが義務化された状況のなか、職員によるIRの推進事例がとりわけ興味と関心を集めているようです。しかし、日本の大学におけるIRの導入と展開には、多くの課題があることは周知の事実でしょう。IRを戦略として機能させ、大学の永続的発展につなげていくために、職員にかかる期待は今後も大きくなっていくと考えられます。その期待に応えるため、IRの現状や課題を理論的に学びつつ、実務に有効活用することに主眼をおいた分科会を企画しました。有識者と実務担当者が集い、忌憚のない議論を通じて、「私たちに求められる職員力」を考える場にしていただければ幸いです。皆様のご参加をお待ちしております。

司会:岸部 亨 氏(明星大学)

タイムスケジュール:

9:40~10:20 基調講演 小林 雅之氏(東京大学 大学総合教育研究センター教授)
10:20~11:00 事例報告①山口 輝幸氏(國學院大学)/②井芹 俊太郎氏(法政大学)
11:00~11:30 ディスカッション

(6) 学会誌編集委員会 研究・研修委員会合同企画

9月2日(土) 10:20~11:20

テーマ：「若手研究奨励にトライしてみよう！ 学会誌に投稿してみよう！」
～研究活動の活性化に向けて～

趣旨・目的：

学会員による主体的で活発な研究活動の展開は、学会の活性化に不可欠であり、大学改革の推進や高等教育の発展にとっても有益なことと考えられます。しかし、近年の大学職員の多忙さや職場の人手不足などから、若手研究助成金の申請や学会誌への投稿には、なかなか踏み出せない現実があるのではないのでしょうか。また、申請や投稿を行っても、申請者と審査委員、投稿者と査読者の意思疎通が十分になされていないと、貴重な研究機会や成果発表の機会を失うことにもなりかねません。このような現状をふまえ、学会誌編集委員会及び研究・研修委員会では、第一に制度の仕組みや運用の実態をよく知っていただくこと、第二に若手研究奨励の申請や学会誌への投稿をより身近で実現可能な行為であると感じていただくこと、第三に申請者と審査委員、投稿者と査読者が相互の理解を深め、一定の共通認識を得て制度を運用していくことを目的とし、この企画を考案しました。近い将来、若手研究奨励の申請や学会誌への投稿を企図されている方はもちろん、審査や査読の担当候補者も一堂に会し、研究活動の活性化と質の向上につなげる機会を共有しましょう。

司会：林 将弘氏（立教大学）

タイムスケジュール・発題者：

| | | |
|-------------|---------------------|-----------------|
| 10：20～10：30 | 若手奨励研究について | 仙北谷 穂高氏（國學院大學） |
| 10：30～10：40 | 学会誌への投稿について（概要） | 岡崎 松大氏（学校経営研究会） |
| 10：40～11：10 | 原稿作成から掲載までのプロセスについて | 烏山 芳織氏（日本大学） |
| 11：10～11：20 | 質疑応答 | |

学会誌編集委員会、研究・研修委員会メンバーが誠意をもって質問にお答えします。

(7) オプション企画（大学改革研究会主催）

定期総会・研究集会実施に合わせ、特色ある大学施設を巡る「大学キャンパスツアー」を行います。今回は、「食育」と「体育」をテーマに福岡市営地下鉄七隈線沿線にある中村学園大学と福岡大学の施設や特色に触れ、知見を深めていただくことを目的とします。

日時：9月1日（金）12:00～17:00

費用：移動時の交通費及び昼食代は各自負担

定員：20名程度

行程：

12:00 福岡市営地下鉄七隈線別府駅改札口集合
12:00～13:00 中村学園大学学生食堂「食育館」にて昼食
13:00～14:00 中村学園大学キャンパス見学（終了後、移動）
14:30～15:00 福岡大学にて休憩
15:00～17:00 福岡大学キャンパス「総合体育館」等見学

※その後、希望者にて懇親会（懇親会のみ参加については予めご相談ください。）

<ご参考>

中村学園大学学生食堂「食育館」(<http://www.nakamura-u.ac.jp/sp/shokuikukan/>)

学生が“健全で豊かな食生活を送るために必要な「食事の自己管理能力」を養う食育の場”として2008年4月にオープン。毎日の食事を通して、以下の点を身につけることを目的としている。

- ・どんなものを食べたら安全か危険かという「選食」の力
- ・健康の維持・増進のために「何を」「どれだけ」「どのように組み合わせる」食べたらよいか
- ・食に関する感謝の念と理解

・食糧や農業に関する問題、環境問題の認識

福岡大学「総合体育館」(<http://www.fukuoka-u.ac.jp/news/17/03/09125151.html>)

学生2万人超が学ぶ西日本屈指の総合大学である福岡大学の広大なキャンパスの一角に2017年2月に竣工した体育施設。①スポーツ振興・強化の拠点、②地域に開かれた体育館、③災害時は地域の避難所としての機能が期待されている。

- 1階 合気道場(1面)、剣道場(2面)、柔道場(4面)、トレーニングルーム他
- 2階 応援指導部練習場(3室)他
- 3階 バレーボール練習場(2面)、バドミントン練習場(4面)、卓球場(10台)、多目的室(3室)他
- 4階 バスケットボール練習場(2面)他

<アクセス(中村学園大学まで)>

- ①地下鉄でお越しの方
地下鉄七隈線「別府駅」1番出口から徒歩1分、
2番出口から徒歩3分
- ②西鉄バスでお越しの方
西鉄バス「中村大学前」下車すぐ
- ③福岡市内・空港からの交通案内
地下鉄空港線(所要時間5分)
福岡空港駅→東比恵駅→博多駅
→西鉄バス(所要時間30分)



※申し込みについては、8月20日(日)までに申込フォーム(<https://goo.gl/eLBZ40>)に必要事項を入力してください(申込先着順で定員になり次第締め切らせていただきます)。

※徒歩での移動を伴うため、貴重品以外の荷物はホテルやロッカー等に事前にお預けいただくことをお勧めいたします。

※その他詳細については、後日、参加者に直接ご連絡いたします。

※ご質問等については大学改革研究会(juam.daigakukaikaku@gmail.com)までご連絡ください。

企画担当

山咲 博昭(関西大学)

松田 優一(関西大学)

森川 一揮(関西福祉科学大学)

藤原 僚平(福岡大学)

(8) ワークショップ

9月2日(土) 16:00~17:50

ワークショップでは大学運営にとって基本となる課題をブレイクダウンし、より実践的な内容をもとに、参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。参加者からの問題提起や事例紹介を行い、その解決策や実践方法を探っていただきたいと思います。

なお、今回は、個人でワークショップのファシリテーターを募るとともに、昨年度に引き続き、本学会のテーマ別・地区別研究会にもご協力いただき、上記課題に繋がるテーマを提供していただく予定です。各研究会のメンバーの方にファシリテーター(世話役)を担っていただきますので、各研究会がどのような問題意識を抱え、向き合っているのかを体験するチャンスです。奮ってのご参加を期待しています。

申し込みについては、下記のテーマより第1希望と第2希望を選択しWebよりご登録ください。参加テーマは、申し込み状況により調整させて頂く場合がありますのでご了承願います。決定した参加テーマは、8月下旬にご連絡いたします。

また、参加者への事前連絡のため、各グループのファシリテーター(世話役)の方に、担当グループにご参加される皆様のメールアドレス等をお伝えすることをご了承願います。

■2017年度 ワークショップのテーマ

| テーマ | 申込番号 | 小テーマ | 担当ファシリテーター |
|------------------------------|------|--|---|
| 1. キャリア形成支援、進学・就職支援 | 1-1 | | * |
| 2. 入試・学生募集（高大連携・高大接続を含む） | 2-1 | | * |
| 3. IR・内部質保証（自己点検・評価、認証評価を含む） | 3-1 | IR | * |
| | 3-2 | 内部質保証（自己点検・評価、認証評価含む） | * |
| 4. 社会連携・地域連携 | 4-1 | 地域連携、地域への貢献 | * |
| | 4-2 | 地方創生における大学の役割について考える | 東北地区研究会 |
| 5. 学生生活支援のあり方 | 5-1 | 学修支援策としての奨学金制度を考える～経済支援から中退予防まで～ | 中国・四国地区研究会 |
| | 5-2 | 付加価値をつけた学生を育て、プライドをもった学生を輩出するための支援体制 | 生野 昭雄（学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学） |
| 6. 学務・教務・学習支援に関する課題 | 6-1 | 教学マネジメントの現状と職員の実践的役割－正課と課外をつなぐラーニングブリッジングなどを手がかりに－ | 教育マネジメント研究会 |
| 7. 競争的資金や外部資金獲得の工夫、研究支援のあり方 | 7-1 | 競争的資金や外部資金獲得の工夫 | * |
| | 7-2 | リスクマネジメントの課題とその対応－安全保障貿易管理と生物多様性条約を中心に－ | 研究推進・支援研究会 |
| 8. 財政収支改善の工夫、資金の効果的運用と調達 | 8-1 | 財政収支改善の工夫 | 財務研究グループ |
| 9. ファシリティ・マネジメントに関する課題 | 9-1 | 学生生活を支援するFMの取組みについて －導入事例の紹介・意見交換－ | ファシリティ・マネジメント研究会 |
| 10. 教職協働およびSDに関する課題 | 10-1 | 教職協働の現状とこれから、教職協働に必要とされる職員の力量・SDとは | 近畿地区研究会 |
| | 10-2 | 学生とともに取り組む教育改善 | 中部・北陸地区研究会 |
| | 10-3 | 企画提案力強化の取組みについて | 北海道地区研究会 |
| | 10-4 | 学内・学外自主勉強会の実施状況とその活用 | 大竹 秀和（立教大学） |
| 11. ワーク・ライフ・バランス | 11-1 | 大学職員のキャリアを考える－仕事・学習・家庭をどうバランスさせるか | 大学人事研究グループ |
| | 11-2 | 女性活躍推進時代における女性職員の働き方を考える | 女子大学研究会 |
| 12. 大学のガバナンス | 12-1 | 大学運営の改善と人材育成を総合的に実現する環境・仕組み | 喜久里 要（早稲田大学） |
| 13. 危機管理体制の構築（震災、防災含む） | 13-1 | | * |
| 14. グローバル化への課題 | 14-1 | グローバル化への諸問題 | 国際委員会 |
| 15. 業務改善 | 15-1 | 始めよう！オンラインコラボレーション | 大学改革研究会 |
| | 15-2 | 統計的データの処理・分析方法について | 烏山 芳織（日本大学） |
| 16. 経営改革 | 16-1 | 中長期計画の課題と実質化 | 岡田 雄介（龍谷大学） |
| | 16-2 | 「10年後の大学に求められる『キーワード』を考える」 | 福留 園子（高知工科大学）、松風 直子（学校法人武庫川学院）、塩川 雅美（追手門学院大学） |
| 17. ステークホルダーへの対応 | 17-1 | 父母（学資負担者）・同窓生への対応 | 堀 一貴（名城大学） |

*のテーマについては、従来通り、申込者の中から世話役を確定し運営していただく予定です。

※10-4、12-1、16-2については、定員に達したため募集を停止いたします。

※4-1については、定員数に満たなかったため中止となりました。

| | |
|-------|---|
| 4-2 | |
| 担当 FS | 東北地区研究会 |
| テーマ | 地方創生における大学の役割について考える |
| 概要 | 少子化や大都市への人口流出が激化し、地方の衰退が問題となっている中、国が進める地方創生政策では、大学は大きな役割を担っています。このワークショップでは、地方創生における大学の役割について考えていきます。 |

| | |
|-------|---|
| 5-1 | |
| 担当 FS | 中国・四国地区研究会 |
| テーマ | 学修支援策としての奨学金制度を考える ～経済支援から中退予防まで～ |
| 概要 | 奨学金が社会問題化していますが、そもそも奨学金制度の目的は、「学びの機会を社会全体で保障する」ことだったはずですが。そこで、本ワークショップでは、エンrollment・マネジメントの観点で奨学金制度の全体像を考える場にできればと思います。 |

| | |
|-------|---|
| 5-2 | |
| 担当 FS | 生野 昭雄（学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学） |
| テーマ | 付加価値をつけた学生を育て、プライドをもった学生を輩出するための支援体制 |
| 概要 | 大学が「何を教えたか」ではなく、学生が「何ができるようになったか」が重要である。教員、職員ともに、「付加価値をつけた学生を育てる」ことを念頭に議論を重ね、プライドをもった学生輩出の議論を重ねる。 |

| | |
|-------|---|
| 6-1 | |
| 担当 FS | 教育マネジメント研究会 |
| テーマ | 「教学マネジメントの現状と職員の実践的役割ー正課と課外をつなぐラーニングブリッジングなどを手がかりにー」 |
| 概要 | ワークショップの目的は、教育・教学マネジメントに興味・関心のある会員間で、日頃の課題や経験を共有し、今後のつながりを作ることにあります。その際、これまで当該研究会で取り上げた文献や事例の一部を話題として紹介します。 |

| | |
|-------|--|
| 7-2 | |
| 担当 FS | 研究推進・支援研究会 |
| テーマ | リスクマネジメントの課題とその対応－安全保障貿易管理と生物多様性条約を中心に－ |
| 概要 | 近年、研究活動に係るリスクマネジメントの重要性は高まり続けており、個別の研究テーマのみならず、大学としての対応を求められることがある。そこで、最近話題の生物多様性条約と安全保障貿易管理を中心に取り上げ、各大学での対応や課題について議論する。 |

| | |
|-------|---|
| 8-1 | |
| 担当 FS | 財務研究グループ |
| テーマ | 財政収支改善の工夫 |
| 概要 | テーマは上記の通りだが、大学の財務・財政全般について、参加者のニーズにより情報交換を行いたい。 |

| | |
|-------|--|
| 9-1 | |
| 担当 FS | ファシリティ・マネジメント研究会 |
| テーマ | 学生生活を支援するFMの取組みについて ー導入事例の紹介・意見交換ー |
| 概要 | 本ワークショップでは、学生生活を支援するキャンパス作りを目指す中で、施設・設備の整備について、施設・管財に限らず、学務・学生・研究など、様々な部署の方々の視点による現状紹介、意見交換ができることを期待しています。 |

| | |
|-------|--|
| 10-1 | |
| 担当 FS | 近畿地区研究会 |
| テーマ | 教職協働の現状とこれから、教職協働に必要とされる職員の力量・SD とは |
| 概要 | グループに分かれて各大学の教職協働の現状を共有した後、教職協働を進める上での課題やより良い協働のためのポイント、教員と職員の役割分担、そして、そのために必要な職員の力量やSD のあり方について考えてみたいと思います。 |

| | |
|-------|--|
| 10-2 | |
| 担当 FS | 中部・北陸地区研究会 |
| テーマ | 学生とともに取り組む教育改善 |
| 概要 | FD義務化から10年、各大学では教育改善に向けて様々な取組がなされているが、アンケート以外に学生がFDに関わることは少ない。本WSは、学生が関わる教育改善例を明示しながら、学生参画型よりアクティブなFDの可能性について討議する。 |

| | |
|-------|--|
| 10-3 | |
| 担当 FS | 北海道地区研究会 |
| テーマ | 企画提案力強化の取り組みについて |
| 概要 | SDの義務化に伴い組織的な職員資質向上策が求められています。本WSでは、職員の企画提案力強化に焦点を当て、各大学がどのように組織的な取り組みを行っているのか、情報共有し意見交換を行います。 |

| | |
|-------|---|
| 10-4 | |
| 担当 FS | 大竹 秀和（立教大学） |
| テーマ | 学内・学外自主勉強会の実施状況とその活用 |
| 概要 | 本WSは学内・学外自主勉強会の運営者・参加者を対象に、各勉強会の概要や実施状況などを共有し、勉強会の活用方法を参加者で考える。なお、本WSが対象とする自主勉強会は、JUAMの各研究会、グループ以外のものとする。 |

| | |
|-------|--|
| 11-1 | |
| 担当 FS | 大学人事研究グループ |
| テーマ | 大学職員のキャリアを考える ―仕事・学習・家庭をどうバランスさせるか |
| 概要 | 労働者が仕事・学習・家庭をバランスさせ、楽しく充実した日々を過ごすことは、個人・組織双方にとって重要です。本WSは、大学院進学や育休取得経験のある男性大学職員等と、本音ベースで語り合う場とします。 |

| | |
|-------|--|
| 11-2 | |
| 担当 FS | 女子大学研究会 |
| テーマ | 女性活躍推進時代における女性職員の働き方を考える |
| 概要 | 昨年度施行された女性活躍推進法を受け、各大学における女性教職員（女子学生含む）の活躍支援がどのように展開されているか情報交換する。また、女性職員が感じている働きにくさや、その克服方法について議論する。 |

| | |
|-------|--|
| 12-1 | |
| 担当 FS | 喜久里 要（早稲田大学） |
| テーマ | 大学運営の改善と人材育成を総合的に実現する環境・仕組み |
| 概要 | 大学運営や人材育成にかかわる様々な取組を、個別具体や属人的なものにとどめず、いかに「総合化」していくかについて議論する。取組が全学的・継続的にならない構造的な理由を明らかにし、対応策を検討します。 |

| | |
|-------|--|
| 14-1 | |
| 担当 FS | 国際委員会 |
| テーマ | グローバル化への諸問題 |
| 概要 | 我が国の大学の「グローバル化」は不可避であるとされているが、グローバル化への対応方針や進展状況、教育・研究・管理運営の現場における状況には大学間で大きな差異があるのが実態であろう。本ワークショップでは、日頃の業務において感じているグローバル化に向けての課題意識を参加者間で共有し互いに議論を深めることで課題解決のための新たなアプローチと気づきを得ることを目的としたい。 |

| | |
|-------|---|
| 15-1 | |
| 担当 FS | 大学改革研究会 |
| テーマ | 始めよう！オンラインコラボレーション |
| 概要 | 主に未体験の方を対象に、Web上リアルタイムでのコラボレーションを体験する。大学運営から授業利用まで幅広く利用することができる「Google Drive」を参加者全員で体験し、大学運営の効率化や新しい授業の進め方のためのヒントを持ち帰る。 |

| | |
|-------|--|
| 15-2 | |
| 担当 FS | 烏山 芳織（日本大学） |
| テーマ | 統計的データの処理・分析方法について |
| 概要 | 大学に関するデータを扱う際、どの統計的手法が適切か分からない、データはあるが処理方法が分からないといった状況が想定される。そこで参加者間の状況を共有し、かかる対処方法について検討する。 |

| | |
|-------|--|
| 16-1 | |
| 担当 FS | 岡田 雄介（龍谷大学） |
| テーマ | 中長期計画の課題と実質化 |
| 概要 | 中長期計画に基づく大学運営は、組織としての持続可能性を担保する上で不可欠な要素である。多くの大学で取り組まれるようになった中長期計画について、その成果と課題を、実質化に向けた取り組みも含め、議論する。 |

| | |
|-------|--|
| 16-2 | |
| 担当 FS | 福留 園子（高知工科大学）、松風 直子（学校法人武庫川学院）、 塩川 雅美（追手門学院大学） |
| テーマ | 「10年後の大学に求められる『キーワード』を考える」 |
| 概要 | 現在は「大学の国際化」が推し進められ、「グローバル人材育成」が大学に要請されている使命であるが、10年後は、どのような使命が大学に求められるのか？その「キーワード」について検討する。 10年後に大学の中堅となる若手のみなさん、奮ってご参加を！ |

| | |
|-------|--|
| 17-1 | |
| 担当 FS | 堀 一貴（名城大学理工学部後援会） |
| テーマ | 父母（学資負担者）・同窓生への対応 |
| 概要 | 大学の入学式や卒業式でも多くの父母がついてくる昨今、大学としても父母の対応は重要であると考え。また卒業生についてもさまざまなサービスや対応が求められている。その対応は職員が担う場合も多く、どのようなサービスを各大学でどのような取り組みを行っているか情報共有したい。 |

(9) 研究・事例研究発表

9月3日(日) 12:30~15:15

会員による研究成果の発表や事例紹介を通じ、問題点や課題点を共有し、大学職員としての見識を高める場であります。

使用教室の調整や、当日配布資料準備の都合上、当日お聞きになりたい研究・事例研究発表を、定期総会・研究集会参加申込みと同時に Web にてお申込みいただきます。発表時間帯と発表内容について、下記の一覧および次頁以降の発表概要をご確認の上、お申し込みください。同一時間帯に行われる発表は、ひとつしか申し込みできませんのでご注意ください。

なお、事前申込みは、あくまでも会場設営等の目処をたてるためですので、当日の変更は自由です。

◆発表者の方へのお願い

発表時間は、30分(発表20分程度、質疑応答10分程度)です。20分で発表を強制的に終了させることはしませんが、必ず、質疑応答の時間を設けてください。

- ・当日に資料を配布される場合は、数に余裕をもってご自身でご持参ください。
- ・会場校ではコピーをお受けできません。
- ・発表する教室には、パソコンは設置されておりません。パソコンをご利用になりたい場合は、各自でノートパソコン、HDMI ケーブル等および発表用データをご準備ください。ノートパソコンからプロジェクターに接続が可能です(MACの方は、念の為、変換ケーブルをご持参ください)。
- ・会場校および研究・研修委員会では、OA環境や発表用データの動作確認は行いませんが、9月2日(土)15:00~18:00に動作確認のためのリハーサルルーム(1号館3階301教室 ※教室変更の場合は、当日お知らせいたします。PCはご持参ください。)を用意しますので、事前にご確認されたい方はこちらをご利用ください。接続に関するご質問は、リハーサルルームにおります担当者に直接お尋ねください。なお、上記日時での対応が難しい場合はご相談ください。
- ・研究や事例を発表する場ですから、ワークショップ的な内容にならないようにしてください。

◆研究・事例研究発表をお聞きになる皆様へのお願い

研究・事例研究発表をお聞きの皆様の中から、発表時間のタイムキーパーを指名させていただきますので、その折はご協力をお願いします。

各発表コードの発表内容は、下記をご参照ください。

■タイムテーブル

| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|-----|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|---------|--------|
| I | 12:30 ~ 13:00 | I-1 | I-2 | I-3 | I-4 | I-5 | I-6 | I-7 | I-8 | I-9 | I-10 | I-11★ | I-12 |
| II | 13:15 ~ 13:45 | II-1 | II-2 | II-3 | II-4 | II-5 | II-6 | II-7 | II-8 | II-9 | II-10 | II-11 | II-12 |
| III | 14:00 ~ 14:30 | III-1 | III-2 | III-3 | III-4 | III-5 | III-6 | III-7 | III-8 | III-9 | III-10 ※ | III-11★ | III-12 |
| IV | 14:45 ~ 15:15 | IV-1★ | IV-2 | IV-3 | IV-4 | IV-5 | IV-6 | IV-7 | IV-8 | IV-9★ | | | |

★若手研究奨励(中間)報告対象発表

※III-10は発表者の参加ができなくなったため中止となりました。

| | | |
|-----|---|-------------|
| I-1 | 事例研究 | グループ 研究会 |
| 氏名 | 大学事務組織研究会 | |
| 所属 | | |
| テーマ | 大学事務組織の研究-第3回-全国「私立大学事務組織実態調査」の報告 | |
| 概略 | <p>大学の教育・研究を円滑に推進するために事務組織が存在している。しかし、事務組織そのものについての研究はほとんど行われていないのが実情で、かつ、各大学の事務組織の実態が明らかにされていない状態にあったが、本研究会において、2007年6月と2012年7月に全国「私立大学事務組織実態調査」を実施したことにより実態が明らかとなった。引き続き今回は、本年7月頃に実施を予定する第3回-全国「私立大学事務組織実態調査」の簡易集計と分析の中間報告を行う。</p> <p>【調査内容】 調査内容については精査中であるが、以下の内容を予定している</p> <p>1. 基本的属性 2.現在の事務組織 3.事務組織の現状 4.情報と事務組織 5.歴史 なお、本調査はホームページを利用した Web 回答に限定して行う予定である。</p> <p>実施時には、JUAMのホームページでも周知を行う予定であるため、会員の皆様におかれましては、調査回答に対する担当部署への可能な限りの働きかけをお願いしたい。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| I-2 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 鈴木 峰子 | |
| 所属 | 北星学園大学 | |
| テーマ | 学外SD活動におけるチームマネジメントの課題と効果 | |
| 概略 | <p>SD義務化の初年度を迎え、各大学は政策を踏まえた人材育成が求められているが、SD活動は学内のみならず、大学や地区を超えての連携も増えている。同時に、活動内容や継続性、範囲の拡大、企画側の世代交代等の課題も見受けられる。</p> <p>本発表は、北海道地区の中堅・若手職員で構成する「大学職員キャリアプランプロジェクト」の運営を事例とし、所属大学を超えたSD活動における①活動を妨げる要因とその対処方法②チームマネジメントの経験学習と成長ポイント③若手育成や世代交代等の課題と打開策④学外経験が実務に与える効果等について報告を行う。</p> <p>なお、本プロジェクトは2011年に発足し、現在メンバーは8大学から参加している。2012～2016年の5年間で10回の若手職員研修会を主催、JUAM北海道地区として6回の中堅・若手勉強会を企画、述べ参加者は30大学252名となっている。発表者は、プロジェクトを取りまとめている立場から、上記についての考察を述べる。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| I-3 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 林 透 | |
| 所属 | 山口大学 大学教育機構 大学教育センター | |
| テーマ | IR 初期活動におけるファクトブック作成過程とその意義 ～SD の観点からの省察～ | |
| 概略 | <p>2017年4月、SD（スタッフ・ディベロップメント）が義務化された。2008年の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』でFDとともに、SDの重要性が言及され、教職協働や教職学協働の観点から、SD活動は全国各地に拡充した経緯があり、今回のSD義務化は、その事実を追認する意味合いが強い。一方、近年、全国の国公立大学を問わず、IR組織の設置とその活動の活性化が求められる中で、現場データの多くを掌る大学職員の果たす役割や新たなSDの必要性が増していると考えたい。</p> <p>2015年度に設置された山口大学IR室のメンバーの大半は中堅職員（副課長・係長）であり、IR初期活動の成果物であるファクトブックの作成過程は、まさにSDの機能を果たした。</p> <p>本発表では、山口大学のIR初期活動におけるファクトブック作成過程を紹介しながら、SDの観点から見た意義や課題等について考察したい。</p> | |

| | | |
|-----|--|---------|
| I-4 | 事例研究 | グループ研究会 |
| 氏名 | 大学経営評価指標研究会 | |
| 所属 | | |
| テーマ | 健全な大学ガバナンスに寄与する特色ある事例紹介（大学ガバナンス評価研究V） | |
| 概略 | <p>本発表は、2016年度に実施した大学ガバナンス・コードの実施度・運用度に関する全国調査結果に基づき、良好な複数の大学について実地調査を行い、健全な大学ガバナンスに寄与する特色ある事例として紹介する。</p> <p>【これまでの研究経緯】</p> <p>（2013年）本研究会としての大学ガバナンスの定義化、この定義をベースに具体的な大学ガバナンスのあるべき姿の共有化</p> <p>（2014年）大学ガバナンスに関係する指標や実施状況度等から個々の大学にてガバナンスが機能しているかどうかのチェックに活用できる基準（大学ガバナンス・コード）の策定</p> <p>（2015年）大学ガバナンス・コードに基づくセルフチェックシートの作成及び試行調査結果の報告</p> <p>（2016年）試行調査結果を受けて見直した大学ガバナンス・コードの実施度・運用度に関する全国調査結果の報告（282大学回答）</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| I-5 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 荒木 利雄 | |
| 所属 | 龍谷大学グローバル教育推進センター事務部 | |
| テーマ | 大学経営におけるバランス・スコアカードの有用性－企業経営と大学経営の比較分析 | |
| 概略 | <p>大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、大学経営における戦略の重要性が増している。多くの大学が、将来計画として中・長期計画を立て、達成状況を評価し、PDCA サイクルを機能させるために、業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を用いるようになってきている。バランス・スコアカード（Balanced Scorecard、以下「BSC」という）は、民間企業だけでなく、公的機関でも用いられている経営における戦略目的を達成するための戦略的マネジメントシステムである。BSCは、財務、顧客、業務プロセス、人材と変革（学習と成長）の4つの視点から、戦略目標、重要成功要因、業績評価指標（KPI）、成果目標（数値目標）、実行計画を策定する。BSCを用いた海外の大学での先行研究や企業等での事例を参考に比較分析しながら、日本の大学におけるBSCの有用性について明らかにしたい。</p> | |

| | | |
|-----|--|----|
| I-6 | 研究 | 共同 |
| 氏名 | 垂門 伸幸、中原 正樹 | |
| 所属 | 京都産業大学 教学センター（両名とも） | |
| テーマ | 学業不振学生と学業不振でない学生の出席行動の習慣化に関する調査報告 | |
| 概略 | <p>垂門は、学業不振学生に対する修学支援を行うにあたって、出席率が有効な指標となることを指摘し（垂門、2015）、さらに、出席率を指標とした修学支援の具体例を示した（垂門、2016）。</p> <p>その際、学業不振学生の出席行動が習慣化しない原因として、応用行動分析の観点から、出席行動を抑制する方向に作用する「出席抑制経験」にとらわれているため（認知的フュージョン）と、仮説的に想定した。</p> <p>本発表では、この想定の妥当性を検証する一助とするため、①学業不振学生と学業不振でない学生とで、「出席抑制経験」の経験頻度と、それらが出席行動に与える影響の程度について、質問紙を用いて比較し、さらに②学業不振でない学生が、授業への出席行動が習慣化している理由について、自由記述により調査した結果を報告する。</p> <p>※なお、諸々の条件により、分析にあたっては有意差の検定を実施する枠組みは用いていない。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| I-7 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 松田 裕視 | |
| 所属 | 株式会社 IBJ | |
| テーマ | 大学資産の適切な運用への道筋 | |
| 概略 | <p>現在、シリコンバレーなどで急速に進展しつつある AI/ロボット、データサイエンス等最先端の動向に対応し、教育・研究のイノベーションを図り、学生のニーズに応えなければ、大学の持続的な存続・発展は望むべくもない。そのために必要な資金を寄付募集活動と長期・戦略的な資産運用等で確保しなければならぬ。マイナス金利で先行き不透明な今こそ、従前の資産運用を抜本的に再検討し、ニーズに合致する大学資産の適切な運用への道筋を確立することが焦眉の急である。なお、大学の理事は大学資産の受託管理責任を有しており、学生の世代間の公平性を担保するためにも、インフレリスク等を含む様々なリスクを勘案した上で適切な資産運用を行い、その運営・管理状況を適宜・明確に学生、父母、卒業生等多様なステークホルダーに説明・開示する義務を負う。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| I-8 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 久志 敦男 | |
| 所属 | 龍谷大学グローバル教育推進センター事務部 | |
| テーマ | 世界大学ランキングに対する海外大学の動向～海外高等教育研修から見てきたもの～ | |
| 概略 | <p>昨今、大学ランキングの注目度が高まっている。日本でも 2017 年 3 月に THE (Times Higher Education) 日本ランキングが発表され、今後はスーパーグローバル大学採択校を中心に、世界大学ランキングにおける日本の大学の動向が注視されていくこととなる。幸いにも筆者は、昨年龍谷大学事務職員海外高等教育研修使節団の一員に指名され、ニュージーランド、シンガポール、マレーシアにおいて、「世界大学ランキングに対する海外大学の動向」を調査することができた。また、世界ランキングの双璧をなす THE、QS (Quacquarelli Symonds) のうち、アジア地域の統括を担っている QS Asia を訪問し、CEO からレクチャーを受けることができた。本発表では、調査の概略を JUAM 会員と共有することで、特に私立大学における今後のランキングとの向き合い方について、議論を深めたいと考えている。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| I-9 | 研究 | 共同 |
| 氏名 | 宇田川 拓雄、私市 佐代美 | |
| 所属 | 流通科学大学人間社会学部（宇田川） 武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部 情報システム室（私市） | |
| テーマ | 大学職員の職務における研究活動の意義—大学行政管理学会誌の分析— | |
| 概略 | <p>大学職員にとって研究はどんな意義を持つのだろうか。本学会は会員の大半が大学職員である。1997年の創設時に職員が学会を作ること危ぶむ声があった。だが学会は創立20周年を迎え会員数も1400名を超え発展を続けている。一般に職員は学部卒で研究の訓練を受けておらず、研究は職務に含まれない。職員が研究を行うのは容易ではない。学会誌を調べると創刊から最新刊の20冊で12冊に論文掲載がない。論文は14本で研究ノート55本を加えてもページ数は本文全体の二割にすぎない。ここで、研究には理論指向の学問研究と実践指向の職務研究があると考えてみよう。本学会誌の記事は論文を含めほとんどが職員による職務研究と職務研究活動報告だから研究活動は盛んと言える。職務研究は大学の発展に不可欠であるし職員のプロとしてのアイデンティティーの基盤ともなる。職員による研究は個人にとっても大学にとっても重要な意義を持つといえよう。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| I-10 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 藤本 祥之、米澤 慎二、吉田 尚子、岸岡 奈津子、秦 敬治 | |
| 所属 | 追手門学院大学 教務課、教育開発センター研究員（藤本） 追手門学院大学 理事長・学長室、教育開発センター研究員（米澤） 追手門学院大学 大学院、教育開発センター研究員（吉田） 追手門学院大学 教育開発センター教員（秦・岸岡） | |
| テーマ | 教職協働による教学改革 ～追手門学院大学のシラバス充実の取り組み～ | |
| 概略 | <p>「授業の設計図」であり「学生の主体的な学びを促すための文書」であるシラバスは、教育の質保証の重要なエビデンスである。それゆえ、授業改善の取り組みの中でも、シラバスの充実は特に重要である。</p> <p>2015年度研究集会でも報告したように、追手門学院大学では2016年度からチェックリストを使用したシラバスの充実に取り組んでいる。教育開発センターの教職員が中心となって開発したチェックリストを使用して、シラバスの記述内容の妥当性・整合性を、作成者である教員と教務課の職員、教育開発センターの教職員、各学部長の四者で順次点検している。点検により作成者に改善を求めた項目数は、2016年度と比較して2017年度は大きく減少している。</p> <p>本発表では、追手門学院大学における教職協働によるシラバス充実の取り組みとその成果について報告する。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| I-11 | 研究 若手研究奨励(中間)報告 | 個人 |
| 氏名 | 中道 浩司 | |
| 所属 | 東北学院中学高等学校事務室 | |
| テーマ | 大学における災害対応についての考察(防災訓練の視点から) | |
| 概略 | <p>災害対応の経験や記憶を単なる記録として留めるだけでなく、教訓としていかに次の世代に引き継ぎ、活かしていけるのかを考える。役職や担当に関係なく、継続した取り組みにするためにはどのような方法があるのかを研究し、組織や個人でどのように発展させて活かされていくべきなのかを考察する。その一つ方法としての「災害対応を訓練」を通して、組織または個人で、どのように高めていけるのか「訓練」の方向性やあり方について発表する。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| I-12 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 有澤 尚志 | |
| 所属 | 文部科学省 | |
| テーマ | 東日本地域の大学における人件費負担等財務状況の地域別比較 | |
| 概略 | <p>東日本地域の国公立大学を対象に、人件費負担を中心に財務状況分析を行うが、各大学の所在する地域ごとの特徴、相違に焦点を当てて比較する。</p> <p>近年、学生の東京集中により地方大学の運営が厳しさを増していることが指摘されている。P/L(損益計算書)及びB/S(貸借対照表)による財務データに加え、当該大学の所在地域、開学時期、学部構成、及び定員充足状況の長期的変化等の要素に関するデータも組み合わせ、大都市と地方の大学の状況を比較する。</p> <p>この中で、教職員1人当たり人件費の水準と経常収入に対する人件費負担度、ないし初年度納付金額との関係など、人件費に関する分析を重点的に行う。</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| II-1 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 澤谷 敏行、五藤 勝三、河川 浩 | |
| 所属 | 大学行政管理学会名誉会員（澤谷） 株式会社 関大パンセ 代表取締役社長（五藤） 甲南大学 入試事務部長（河川） | |
| テーマ | 大学職員の人材育成方法の理論と実践－事例から見た職員の姿とあるべき人材育成方法－ | |
| 概略 | <p>これまで、私たちは管理職の視点を中心に若手や中堅職員の失敗事例の分析を行って来た。しかし、それだけでは若手・中堅職員の本当の悩みに寄り添った具体的な解決策を提案することが困難な部分があった。そこで、課題の当事者である若手・中堅職員とも合同で事例研究を行い、世代ごとの多角的な分析と課題解決案の検討を行った。</p> <p>これを踏まえて、本事例・研究発表においては、「大学職員のための人材育成のヒント：失敗事例から学ぶケースワーク 28 の視点（2014）」及びその続編に記載されている事例のうち、「若手・中堅職員の人材育成」を中心に、一層現実には則した大学職員固有の人材育成の理論と方法について提案を行い、それを発表するものである。</p> | |

| | | |
|------|---|---------|
| II-2 | 事例研究 | グループ研究会 |
| 氏名 | 九州・沖縄地区研究会 | |
| 所属 | | |
| テーマ | 地方における若手・中堅職員の勉強会活動について －九州・沖縄地区の取り組みと課題－ | |
| 概略 | <p>2015年に九州・沖縄地区研究会で若手・中堅職員勉強会を開始し3年が経過した。2011年に九州新幹線が開通し、地理的環境は以前よりよくなっているものの、関東・中部・関西などの大都市圏と比較すると、会場までにかかるコストや時間は依然として厳しい環境であり、特に若手職員にとって経済的負担が大きいと思われる。そういった環境下で福岡中心ではなく九州各地から幅広く参加していただくため、また、遠方からコストや時間をかけてでも参加していただくための様々な取り組み(コンテンツや開催日時などの工夫)について報告する。</p> <p>また、成功事例だけではなく課題や失敗事例、今後の地方における若手・中堅職員勉強会の活動のあり方についても考え、関係の方々や課題や成果を共有することで、今後の勉強会活動の発展につなげる。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| II-3 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 鈴木 弘道 | |
| 所属 | 駒澤大学 教務部 | |
| テーマ | IR 組織における大学への貢献度の規程要因に関する調査研究（中間報告） | |
| 概略 | <p>本発表は、平成 29 年度科研費（奨励研究）「JSPS KAKENHI Grant Number JP 17H00074」の助成を受けて実施する調査の一次分析結果をまとめ、中間報告として行うものである。なお、当該研究、及び調査の概要を以下に示す。</p> <p>【当該研究に係る問題意識】</p> <p>(1) 現状の IR 組織が貢献できている分野とは何か？ (2) IR 組織が貢献するためのアクティビティ（業務）とは何か？ (3) 複合的に、貢献度の向上に繋がる要素とは何か？</p> <p>【調査目的】</p> <p>①IR 組織が所属機関での貢献に繋がる規定要因を明らかにすること ②大学職員が行うべき実践的研究の側面から、各大学における IR 組織の整備に寄与すること ③大学職員にとって、業務と研究の両立についての可能性を探ること</p> <p>【調査対象】</p> <p>全国の国公私立大学における IR 組織（委員会形式や IR 活動を担う既存の組織等も含む）</p> <p>【調査の方法】</p> <p>書面による依頼、及び Google フォームによる回答集計</p> <p>【調査期間（予定）】</p> <p>平成 29 年 6 月上旬（依頼文書の発送）～7 月末（回答締切）</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| II-4 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 岩崎 保道、福島 謙吉、蔭久 孝政 | |
| 所属 | 高知大学（岩崎）、埼玉大学（福島）、琉球大学（蔭久） | |
| テーマ | 財務指標からみた国立大学の運営状況-運営費交付金の動向を踏まえて- | |
| 概略 | <p>本発表は、国立大学法人の第 1 期～第 2 期中期目標期間における国立大学の収入や教育研究に関わる財務指標の動向をみることにより、運営費交付金や教育研究の動向等を分析するものである。当該検討を行うことにより、今後の国立大学の政策を考察するうえで参考資料になることを期待する。</p> <p>その展開は以下の通りである。第 1 に、運営費交付金の動向を整理する。第 2 に、国立大学における財務分析上の分類（8 グループ）について、運営費交付金比率、学生納付金比率、教育経費比率、研究経費比率それぞれの平均値と推移を可視化し、傾向を明らかにする。</p> <p>考察の結果、以下の状況を示した。全体的な推移として、運営費交付金比率及び学生納付金比率は減少傾向にあること、教育経費比率及び研究経費比率は微増であることがわかった。ただし、8 グループ毎に状況が異なっていた。</p> | |

| | | |
|------|--|-------------|
| II-5 | 事例研究 | グループ 研究会 |
| 氏名 | 大学職員研究グループ | |
| 所属 | | |
| テーマ | 大学設置基準の改正と大学職員の生産性を見据えて | |
| 概略 | <p>平成28年から平成29年にかけて、大学職員に直接関わる大学設置基準等の改正が連続して行われました。このことを受けて、法制度化が施行された「SDの義務化」だけでなく、かねてより実施されてきた教職協働や、事務組織の在り方などを包括的に捉え直した上で、1) ガバナンス体制の構築に基づく戦略的な大学運営と大学職員の関わり、2) 事務処理に留まらない「事務」遂行組織の在り方、3) 大学運営と教学マネジメントの中心的役割を担う大学職員、さらには4) 今後の大学職員のキャリアなどを視野に入れつつも、「事務処理から脱却できていない事務「遂行」組織における大学職員の生産性について考える」機会を設定します。途中経過となるかもしれませんが、実例を踏まえた観点からの研究発表を行い、参加者との意見交換を通じて議論を深め、今後の改革における大学職員の進むべき道筋を模索する予定です。これにより、専門職能集団の一員としての大学職員の役割の明確化を目指します。</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| II-6 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 村山 孝道、森野 裕之、水井 久貴、寺尾 健志、井出 大地、垣鏑 祐介、網代 ゆかり | |
| 所属 | 京都文教大学 教務課 | |
| テーマ | 学生へのファシリテーション経験は、大学職員の SD リソースとして活用可能か？ | |
| 概略 | <p>2017年4月に全新生対象のワークショップ（終日）を実施した。学内外から有志のファシリテーターを募ったところ、教員11名、職員22名、卒業生14名、大学院生7名、在学生14名、計68名が参加を表明し、本部8名を除いた60名がファシリテーターを体験した（1部屋に4名を配置）。</p> <p>最も多く参加したのは大学職員であったが、ファシリテーター経験者ばかりではなかった。また、普段の業務で学生との接点が必ずしも多くない者も含まれていた。質の高い学生との相互作用の中で、どのような心理的作用が発生したのか、①顧客志向性への作用、②職務コミットメントへの作用、③職場コミットメントへの作用、④その他、についてヒヤリングを実施し、さらに、(1)有能感、(2)内発的モチベーション、(3)熟達志向、(4)職員ロイヤルティ、の4つを、過去に一般職員に対して実施した調査と比較し、効果を推定した。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| II-7 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 黒水 治雄 | |
| 所属 | 株式会社 IBJ | |
| テーマ | 債券運用時代の終焉とプロ人材による先進的資産運用時代の幕開け | |
| 概略 | <p>1990年代初頭、日本経済は戦後の高度成長の極みに達し、10年国債利回りは8.7%の高金利時代を迎えていた。しかし、バブル崩壊によりその後約30年にわたり金利低下局面が続き、まさに債券運用は”黄金期”にあった。しかし、2016年の日銀のマイナス金利政策の導入により債券運用は利息”0”及び金利上昇による評価損の可能性が高まり、単純な債券運用は最悪の運用手段に変質した。</p> <p>この運用環境の劇的な変化によって、今後の資産運用は、運用対象も運用方法も大きな転換を迫られている。国内債券、高値圏の株式は買いつらく、内外の株式・債券・オルタナティブ投資を組み合わせるグローバル分散投資を目指すべきである。また、運用手法も金融工学を駆使し、相場の上昇・下落の両局面で収益確保が可能な先進的な運用戦略が求められている。ただ、こうした資産運用を大学内で実践することは難しく、外部の有力な資産運用会社を如何に厳選し、外部委託するかが問われている。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| II-8 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 遠藤 健 | |
| 所属 | 早稲田大学大学院 | |
| テーマ | 誰がグローバル化の取組に参加するのかー学生の認知・行動を手がかりに | |
| 概略 | <p>近年、日本の大学においてもグローバル化に係る政策が展開されており、現場レベルにおいては、学生の学習成果の向上等が見込めるように、プログラムを設計し、実践することが求められる。本報告は、大学の取組（留学フェアや留学生との交流等）に注目し、学生の取組への認知、及び参画を補助線に、取組と学生の学習行動の関係の解明を試みる。分析に用いるデータは、2016年早稲田大学の学部学生を対象に実施した「グローバル社会に必要とされる資質・能力に関する学生意識調査」（有効 N=3085）である。分析の結果、第一に、取組に参画し留学する学生の学習行動は、他の類型に比べ積極的であること。第二に、しかしながら、留学する学生は、学習行動が積極的とは限らないこと。第三に、取組に対する情報の認知と取組に対する行動については、積極的な学習行動と正の関係にあることが明らかになり、より深い学びを促す留学プログラムの設計が求められることを示した。</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| II-9 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 表 健生、坂口 憲二、西谷 公作 | |
| 所属 | 学校法人金城学園 法人本部企画室 法人本部事務室 | |
| テーマ | 始動した職員養成システム ―地方小規模大学の試み― | |
| 概略 | <p>創立 113 年を迎える学校法人金城学園は、石川県で 2 番目に古い歴史を誇る私学である。事務職員の採用は卒業生、転職者等が中心で、2000 年に大学を開学して事務職員の需要が増大した以降も、従来どおりの職員採用政策が続いてきた。</p> <p>一方、21 世紀に入って矢継ぎ早に打ち出された国の高等教育改革は、自主自律を旨とする私立大学にも各種補助金を介して大学改革を迫るに至った。また中教審等では、教職協働を担う事務職員の資質向上のための SD の強化を求める議論が展開されてきた。</p> <p>こうした中で、2014 年 12 月から 1 年の議論を経て策定された学園の「第 2 期中期目標・中期計画（2016.4.1 から 5 年）」を基に、昨年 6 月、大学行政管理学会員が中心となって提案した「事務組織強化と職員の能力向上に関する計画」が学園の方針となり、情勢が求める職員養成に着手することができた。</p> <p>研究集会では、その計画の概要と実践について報告し、会員諸氏から忌憚のない御意見を頂戴したい。</p> | |

| | | |
|-------|--|----|
| II-10 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 吉田 尚子、米澤 慎二、小林 あずみ、原田 章 | |
| 所属 | 追手門学院大学大学院 経営学研究科経営学専攻 博士後期課程/教育開発センター研究員（吉田） 追手門学院大学 理事長・学長室/教育開発センター研究員（米澤） 追手門学院大学 教務部教務課（小林） 追手門学院大学 経営学部/教育開発センター研究員（原田） | |
| テーマ | 卒業生アンケートから見る学生の満足度-2015 年度と 2016 年度を比較して- | |
| 概略 | <p>追手門学院大学は、教育改善や学生支援を充実させる取り組みとして、2015 年度より卒業生アンケートを実施している。2 年目の 2016 年度は、有効回答数/卒業生数が約 91.6%と前年度を約 2%上回り、回答の傾向も前年とほぼ同じであった。</p> <p>本発表では、学生サービスと学生満足度の関係を分析・検討した内容を報告する。エンrollment・マネジメントにおいて、キャンパスの雰囲気把握することは入学者の募集だけでなく、学生の在籍継続にとっても重要である。本研究では、独立変数を学生サービス(窓口支援、施設・設備等の支援、付随的支援)とし、従属変数を学生の満足度とする構造方程式モデリング(SEM)を用いて検討した。結果、学生サービスの項目はそれぞれの相関が高く、1 つの因子になることが示唆された。当日は、人との関わりの影響についても言及したい。また、学生の自己評価において変化があった項目と欠損率が 2 年連続高かった項目に着目して考察する。</p> | |

| | | |
|-------|--|----|
| II-11 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 佐藤 司 | |
| 所属 | 尚絅学院大学 政策企画室 | |
| テーマ | 大学職員の地域連携～自治体職員等の震災伝承事例から考える“自分事”～ | |
| 概略 | <p>地方創生の視点から地域の諸問題に対し、大学の地域連携の取組みが重要度を増している。これまでの施設開放や生涯学習講座等だけではなく、知の拠点として地域との複合的取組みが全国の大学で求められ展開されている。しかし、地域連携を大学という組織だけの取組みとするのではなく、職員が個々に地域とつながり、職員の個性や能力、地域性を活かすことが、自分事として大学と地域を考えることにつながる。職員一人ひとりが地域への意識を高め、地域と学生をつなぐ役割を担うようになることを目的とし、事例発表を行う。今回は、地域連携の中で、震災伝承事例を取り上げる。</p> <p>震災から6年が経ち、復興支援関連の取組みが年々減少する中で、仙台市役所職員有志や名取市観光物産協会復興部会が継続してきた取組みを通し、震災伝承を自分事とするポイントを整理する。それを踏まえ、今後、大学職員や学生が自分事として震災伝承に取り組むプログラムを提案する。</p> | |

| | | |
|-------|--|----|
| II-12 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 鶴崎 新一郎 | |
| 所属 | 福岡工業大学 経営企画室 | |
| テーマ | 大学非常勤講師の雇止めに関する従来判例法理と有期契約法制の課題 | |
| 概略 | <p>昨年の本学会では、大学教員の有期雇用契約の雇止めに関する裁判例を概観し検討を加えた。今回、そこでは検討対象外としていた大学の「非常勤講師」にスポットを当ててみたい。</p> <p>まず、検討の前提として、非常勤講師の定義あるいは雇用実態について概観する。次に、非常勤講師の「雇止め」に関する改正労働契約法（平成25年4月施行）以前の裁判例の動向を確認する。代表的事案として、亜細亜大学事件（最高裁第二小法廷平成2・12・21判決）を採り上げ、専任教員と非常勤講師の職務と責任、雇用条件の相違などから、「雇止め」を適法と結論付けたことの検討を行う。</p> <p>さらに、改正労契法施行以降の非常勤講師の雇止めに対する従来判例法理の位置付け、また、労契法18条の無期契約転換制度の解釈、運用等を中心に検討を加える。</p> <p>なお、平成30年4月以降に無期転換申込権が発生することから、本報告が実際の運用状況の情報交換の場ともなれば幸いである。</p> | |

| | | |
|-----|--|-------------|
| Ⅲ-1 | 研究 | グループ 研究会 |
| 氏名 | 「大学人事」研究グループ | |
| 所属 | | |
| テーマ | 男女の「仕事と育児の両立」支援 ～男性の育児休業を認知から活用へ～ | |
| 概略 | <p>共働き世帯数の増加傾向、専業主婦世帯数の減少傾向に見られるように、女性の社会進出が進む中、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現が課題となっている。そのためには、これまで仕事に専心することが美德とされてきた男性が、仕事と家庭を両立させることが必須とされ、政府により2020年までに男性の育児休業取得率を13%、育児・家事関連時間を1日2.5時間とするなど、男性の育児参加に関する具体的な数値目標も設定された。しかし現実では、男性の育児休業については認知度も低く、男性の育児休業取得率は、2%台を推移している。</p> <p>このような背景を踏まえ、本発表では、男女の「仕事と育児の両立」を支援するため、男性の育児休業の推進、男性の育休に取り組む組織向けに、イクメンプロジェクトやファザーリングジャパン等既存団体の普及例を活用しながら、制度導入のための研修資料等の具体事例を報告することで、男性の育児休業活用を推進する。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| Ⅲ-2 | 研究 | 共同 |
| 氏名 | 吉田 一恵、秋谷 恵子、渡邊 友樹、丸山 智子 | |
| 所属 | 愛媛大学 | |
| テーマ | SD研修での職員によるプロジェクト実践とその成果物の組織への導入構想 | |
| 概略 | <p>SPODでは、職員が将来トップリーダーになるための研修「次世代リーダー養成ゼミナール」をH22年度から開講してきた。このプログラムは、「講義」「プロジェクト」「SD実践・演習」の3本柱で構成され、学長推薦による少数精鋭の職員が2年間切磋琢磨している。</p> <p>同「プロジェクト」は、多様化する大学等において直面する課題に対し、自大学のミッションを踏まえ、講義や実践・演習で培った知識・スキル・態度を活用し「大学の構成員を巻き込むイノベーション」を企画・立案・実施・報告するものである。このプロジェクトの成果は、ゼミナールの中において確認しているところであるが、本来は、自大学の組織において、システムとして機能することで完結するものである。</p> <p>本発表では、愛媛大学職員（5期生）のプロジェクトを事例として紹介し、その成果物「職員のためのスタートアップガイド」の愛媛大学への導入について、現状と課題を検証する。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| Ⅲ-3 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 常泉 竜太 | |
| 所属 | 信州大学総務部 | |
| テーマ | 学部系統別志願動向と大卒求人倍率の相関 ～国公立大学の入試データを用いた分析 | |
| 概略 | <p>本研究の目的は、学部系統別の入試志願動向に、就職指標（大卒求人倍率）が与える影響を明らかにすることである。景気や就職指標の変動が高校生の国公立立選択や、学部系統別の志願動向に影響を与えることは、経験的にはよく知られている。本研究では、国公立大学における学部系統別の志願動向と大卒求人倍率の相関関係を、志願者数を被説明変数とした重回帰分析を用いて考察した。</p> <p>分析結果からは、就職に強い学部系統としての「資格系・実学系」学部系統の志願動向は、大卒求人倍率に負の相関を持つことが有意に示された。また、大学の入学難易度や立地条件を説明変数に加えたところ、志願動向と就職指標の相関を増減させることが有意に示された。</p> <p>発表では、統計学の初学者にも理解しやすいよう配慮しつつ、分析の流れと結果について解説する。</p> | |

| | | |
|-----|--|----|
| Ⅲ-4 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 福中 裕之、山内 洋 | |
| 所属 | 大正大学学長室企画調整課（福中） 大正大学学長補佐（山内） | |
| テーマ | 大正大学の学長を中心とした全学マネジメント体制と教員・職員の協働による取り組み | |
| 概略 | <p>大正大学は、6学部11学科、3研究科を擁する人文科学系の大学であり、学生数は平成29年5月1日現在で5,142名である。</p> <p>本学は、平成27年度から学長の下に副学長・学長補佐を設けるとともに、会議体「学長室会議」を設置し、迅速な意思決定を図っている。学長室会議を支える部署として「学長室企画調整課」があり、学長、事務局長、学長補佐と同じフロアにて職員が業務を遂行している。</p> <p>また、本学は「大正大学の社会的責任（TSR）」という運営ビジョンの下、自己点検・評価の推進及びマネジメント体制の強化を図っている。「TSR マネジメントシートを用いた自己点検・評価」による全学的なPDCAサイクルの推進を中心として、「3つのポリシー見直し」、「TSR 総合調査」、「TSR みらいフォーラム」、「高大接続」、「大正大学の職員行動改革プラン」等の施策を学長室を中心に行っている。本学のガバナンス体制とこの取り組みについて発表し、意見交換を行いたい。</p> | |

| | | |
|-------|--|----|
| III-5 | 研究 | 共同 |
| 氏名 | 山崎 その、伊多波 良雄、太田 浩 | |
| 所属 | 京都外国語大学（山崎） 同志社大学（伊多波） 一橋大学（太田） | |
| テーマ | 階層分析法と大学経営 | |
| 概略 | <p>大学経営の改善には、何よりも当事者が経営課題を明確に把握していることが必要である。しかし、社会の変化に伴い大学の機能は年々多様化・複雑化しているため、自大学の関係者ですら大学は何を目指しているのか、わかりにくくなっている。そのため、重点施策として取り組まれている様々な事業や、何の疑いもなく営々と続けられている日常的な業務が大学を目指しているものとは合致していないということもあり得る。方向性が合っていないならば、せっかくの努力が無駄になってしまう。</p> <p>そこで、本発表では意思決定手法の一つである階層分析法（AHP）を用いたアンケート調査に基づき、大学経営の当事者の意識を明らかにすることによって経営改善の方向性を示す。また、大学には多様なステークホルダーが存在する。改善計画を確実に実行するためには、価値観の異なる関係者の合意形成が重要となる。階層分析法を用いて合意形成プロセスの明示を試行する。</p> | |

| | | |
|-------|--|----|
| III-6 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 蝶 慎一 | |
| 所属 | 大学改革支援・学位授与機構 | |
| テーマ | 米国学生支援における修士プログラム－「CAS Standards」基準の枠組みとその評価－ | |
| 概略 | <p>各大学の学生支援では、多様な業務領域に関わる専門性を有する教職員の養成とその人材確保が急務となっている。近年の中教審答申に見られるように、大学院で高度・専門的な能力開発（SD）が行われる必要性が強調されてきた（例えば、「学士課程教育の構築に向けて」）。一方、米国学生支援の動向については、特に我が国の先行研究の多くが該当する大学院教育の実態を事例的に紹介することとどまり、米国学生支援の修士プログラムに共通の特徴や枠組み、それらの基準に関連する評価の在り方を検討する課題が残されている。</p> <p>本発表では、上記の研究課題を明らかにするため、「CAS Standards」（Council for Advancement of Standards in Higher Education Standards）という米国学生支援の修士プログラムを枠づけていると発表者が考える基準の構造及び内容を詳細に考察する。これにより、米国学生支援の修士プログラムの再考する素材を提示し、我が国の学生支援のプログラムや各種の業務領域を相対化する際の視点を得る。</p> | |

| | | |
|-----|--|-------------|
| Ⅲ-7 | 研究 | グループ 研究会 |
| 氏名 | 財務研究グループ | |
| 所属 | | |
| テーマ | これならわかる大学の財務－会計業務のここが補助金に影響を与える | |
| 概略 | <p>大学の教職員のうち財務部門に在籍する職員以外は、大学の財政や自学の財務状態について理解しておらず、日常の会計業務にも関心が無いというのが実情である。しかし、大学の教職員が日常業務において何気なく処理している支払依頼の書類が、補助金の申請や消費税等の申告などに大きな影響を与えている事実を十分に理解しておく必要がある。</p> <p>そこで、今回の発表では、一般の教職員に大学の会計業務の理解を促すためにどのような教育内容が必要かについて、日常の業務が大学の財政・財務にどのように影響しているのかという観点から、特に補助金との関連を中心に、そのあるべき内容を検討する。</p> | |

| | | |
|-----|---|----|
| Ⅲ-8 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 坪井 啓太、伊藤 博美 | |
| 所属 | 名古屋経済大学 学務総合センター国際交流室（坪井） 椋山女学園大学 教育学部子ども発達学科（伊藤） | |
| テーマ | インターンシップを活用した私立文系中規模大学の留学生向けキャリア支援の一考察 | |
| 概略 | <p>近年、文部科学省（2016）は留学生の日本企業への就職率を3年後までに5割に引き上げることを目標にインターンシップを含めた新プログラムを開始するなど、日本で就職を希望する留学生向け就職・キャリア支援の施策、整備が進んでいる。</p> <p>日本学生支援機構（2016）の調査では、高等教育機関に在籍する留学生のうち、卒業後「日本で就職希望」する割合は微減となったが、日本で就職希望の学生を対象とした項目で「留学生を対象としたインターンシップの充実」の割合が微増し、インターンシップの参加状況も「すでに参加した、また現在参加している」学生が増えるなどその関心が高まっている。</p> <p>そこで、本発表では「留学生インターンシップ」に焦点をあて、発表者（代表）の所属大学に在籍する約300名の留学生を対象に、インターンシップに関する調査を行うとともに、本学生が活用する学外の留学生インターンシップ斡旋機関についても調べ、分析した結果を報告する。</p> | |

| | | |
|-----|--|----|
| Ⅲ-9 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 小椋（藤井） 幹子 | |
| 所属 | 京都女子大学 | |
| テーマ | 進化形 OJT（OJD 2 と VOJD 2）の現状について～アンケート調査の結果より | |
| 概略 | <p>これまで大学職員は経験学習をベースとした OJT と Off-JT により育成されてきたが、職員の非正規化や現場のアウトソーシング化が進む現在、その効果的な運用が困難となってきた。そこで、当該研究では、大学改革時代に必要とされる職員のキャリア開発の一つの方策として学内でのプロジェクト活動を利用した「OJD 2（On-the-job development×development）」および学外プロジェクト型研修を利用した「VOJD2」（バーチャルな OJD2）に着目し、新たな SD 政策の在り方としてその効果の検証を試みた。</p> <p>検証の方法として、大学職員を対象としたアンケート（N=515）を実施した。結果としては、VOJD2 と OJD 2 の経験は、「越境」現象や学内での自発的なプロジェクトの形成などの意欲につながる傾向にある事がわかった。また、両者の経験から習得したスキルのレベルに違いがみられた。なお、VOJD2 の経験は、大学改革への意欲・行動につながる事が特徴としてみられた。</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| Ⅲ-10 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 長尾 俊明、小林 あずみ、吉田 尚子、原田 章 | |
| 所属 | 追手門学院大学教務部教務課（長尾・小林） 追手門学院大学経営学研究科経営学専攻（吉田） 追手門学院大学経営学部（原田） | |
| テーマ | 卒業時の学生生活満足度と GPA | |
| 概略 | <p>本研究は、本学で行った卒業生アンケートの結果と教学データとの関係性を縦断的に検討したものである。本学の卒業生アンケートでは、学籍番号の記入を任意で求めている。昨年度の発表では、学生生活満足度と GPA の関係性について、学籍番号を記入した卒業生を対象に検討し、両者の関係が無相関であることを報告した。そこで、学生生活満足度が低く、かつ、GPA も低い学生について、その原因を調べるために、在学時の担当教員から生活状況を聞き取りした。本発表では、聞き取りで得られた結果を類型化し報告する。</p> <p>また、2016 年度卒業生アンケートについても、2015 年度と同様に学生生活満足度と GPA の間には関係がないのか、同様の分析を行った。本発表では、その結果についても報告する。</p> | |

※Ⅲ-10 は発表者の参加ができなくなったため中止となりました。

| | | |
|------|--|----|
| Ⅲ-11 | 研究 若手研究奨励（中間）報告 | 個人 |
| 氏名 | 前田 和則 | |
| 所属 | 崇城大学 | |
| テーマ | 震災時に留学生担当職員に求められる資質と能力 | |
| 概略 | <p>日本国内における外国人留学生支援の第一人者である横田雅弘氏と白土悟氏は著書の中で「外国人留学生はハイリスクグループに属している」と述べている。様々なリソースの欠如が原因だが、そのリソースの1つが、受入側の危機意識不足、危機管理不足、リスクマネジメントに対する対策不足と述べている。また、発表者は2016年の熊本地震で被災した際、外国人留学生担当部署職員の資質・能力の重要性を実感した。</p> <p>このことから、外国人留学生を受け入れるにあたり、担当職員の資質・能力の向上が必要と考える。</p> <p>求められる資質や能力について、先行研究を基に洗い出し、大地震（熊本地震ならびに東日本大震災）を経験した大学職員（留学生担当部署）にインタビュー調査を実施する予定である。</p> <p>外国人留学生を受け入れている大学に於いて、ハイリスクグループに属する外国人留学生を守るための備えに繋がることを期待する。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| Ⅲ-12 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 金城 正英 | |
| 所属 | 名桜大学事務局 | |
| テーマ | 米軍統治下沖縄における私立大学設置法令及び行政に関する考察 ー私立沖縄短期大学の事例を中心として | |
| 概略 | <p>戦後沖縄は、1945年から1972年までの日本復帰に至るまで、日本の施政権より分離された。その間、日本国憲法は適用されず沖縄独自の教育法制により8大学（4短大含む）が設置された。しかし米国民政府によって発布された「琉球教育法（布令第66号）」および「教育法（布令第165号）」は、1950年に設置された琉球大学に限定した規定になっていたため、私立大学は設置できず、沖縄の歴史上初の私立大学が設置されたのは1958年であった。それは米国民政府の政治的な統制と拘束の中で、戦後日本の他の地域には見られない沖縄の教育四法（教育基本法、教育委員会法、学校教育法、社会教育法）や「短期大学設置基準」などが制定されたことで、私立大学の設置が可能となった。</p> <p>本発表では、戦後日本高等教育史では語られることがなかった沖縄の私立大学設置認可に係る法令と行政の実態を述べる。</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| IV-1 | 研究 若手研究奨励(中間)報告 | 個人 |
| 氏名 | 木村 弘志 | |
| 所属 | 一橋大学 | |
| テーマ | わが国の大学職員は、どのような業務に従事しているのか？ | |
| 概略 | <p>これまでの「大学職員論」は、大きく、①職員の立場向上・位置づけの確立(「役割論」と、②それにふさわしい能力開発・職能開発(「能力論」という2つの視点から研究が進められてきた(山本 2013)。しかし、役割論という抽象的な議論を基にした能力論は、抽象的なものとならざるを得ない。これからの同分野の発展には、職員が実際に行っている具体的な業務(「職務論」)に基づく、具体的な能力論が必要である。</p> <p>このような問題意識に基づき、本研究では、わが国の大学職員が、具体的にどのような業務に従事しているのかを、2010年に東京大学・大学経営政策研究センターが実施した調査の二次分析を通じて明らかにする。今後、職員が日々の業務に使用している能力(知識・スキル等)とその獲得方法を明らかにする調査を予定しているが、その解釈にあたり、本研究の成果を踏まえることで、わが国の大学職員の職務遂行の具体的な実態に迫り得るものと考えられる。</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| IV-2 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 松丸 英治 | |
| 所属 | 昭和女子大学 学長室 IR 推進課 | |
| テーマ | 建学の理念とマニュアル、研修(SD)の連動した運用 —テーマパークの事例を参考に— | |
| 概略 | <p>テイラーの「科学的管理法」以来、作業を標準化し、作業管理のために最適な組織形態を求めることが企業等の組織の目的の一つともなっている。一方で「マニュアル人間」という言葉があるように、作業の標準化(マニュアルの整備)が必ずしも業務の効率化には結びつかず、とくに対人対応には効果的ではないとの指摘もある。</p> <p>本発表では、創業者の理念を中心として体系的に整備されたマニュアル、それに連動した研修を実施している有名テーマパークを事例として、従業員の高いパフォーマンスを生み出す仕組みを理解するとともに、大学の現状と比較分析することで、大学事務の中での建学の理念を意識したマニュアルの作り方、研修(SD)の効果的な実施方法について考察するものである。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| IV-3 | 研究 | 個人 |
| 氏名 | 杉原 明 | |
| 所属 | 学校法人工学院大学 総合企画部 | |
| テーマ | 入学志願者の学部系統別人気の中長期的サイクルとトレンドの分析と考察 | |
| 概略 | <p>入学志願者の将来予測を行う要因として、「18歳人口の減少」だけが取り沙汰されるが、加えて学部系統別の人気の推移も重要である。たとえば工学系については、その人気は「波を打っている」(*1)「一定の周期で繰り返している」(*2)ことが指摘されており、過去の志願者の増減に影響があったとされる。</p> <p>本発表では、主に平成12(2000)年度～平成26(2014)年度の15年間の学校基本調査を元に、人文、社会、理学、工学などの大まかな学部系統の人気のサイクルやトレンドの分析結果を示す。また、いくつかの特徴的な学部については平成12(2000)年度以前にも遡り、男女別の大学進学率や18歳人口の変動等を加味し、中長期的サイクルやトレンドが志願者数に与える影響度の考察を行うとともに、今後15年程度の志願者動向の予測を試みる。</p> <p>*1 濱中淳子(2009). 工学部離れは本当か? 産学官連携ジャーナル Vol.5、No.6、7</p> <p>*2 杉原明(2015). 理工系人気は15年周期で繰り返す 文部科学教育通信 378</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| IV-4 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 平山 崇 | |
| 所属 | 学校法人 西南学院 | |
| テーマ | 私立大学の意思決定 学生自治会を事例として | |
| 概略 | <p>① 意思決定とは、選択肢が複数あって、その中から一つないし複数を選んだり除外したりすることである。伝統的な意思決定のフレームとして、問題の定義、選択肢の発見、判断基準の設定及び効用を最大化する選択肢の選択がある。しかし、② 現実の意思決定は、自分一人では意思決定できず、官僚的な組織の中での根回しが必要となり、早急な決断を迫られる。また、メンツや評判を気にしなければならない、ものでもある。印南(1999)</p> <p>西南学院大学学生自治会(以下、「自治会」という。)は、1958年に発足し、自治会費の徴収を西南学院大学(以下、「大学」という。)に委託し、大学は、徴収した自治会費を自治会の一部である予算配分会議へ提供してきた。大学内部監査室は、この状況では説明責任を果たすことができないと指摘し、大学に改善を勧告した。</p> <p>大学は、法律専門家と相談して、現状の法律的解釈を行った上で、①の意思決定フレームを用いるとともに、②の現実を踏まえて、予算配分会議と協議を行うとともに、学生自治会規約を改正し、実体を伴い効率的に活動できる組織へと変化させた。</p> <p>印南一路(1999)『すぐれた組織の意思決定—組織を生かす戦略と政策』中央公論新社</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| IV-5 | 研究 | 共同 |
| 氏名 | 山咲 博昭、中元 崇 | |
| 所属 | 関西大学（山咲） 京都大学（中元） | |
| テーマ | 大学職員が能力開発に踏み込む「きっかけ」はどのようなものか？ | |
| 概略 | <p>従来の大学職員論では、経営アドミニストレーターや学術支援専門職等のモデル構築・提示や、それらのモデルを想定したキャリア形成・能力開発などが盛んに論じられてきた。</p> <p>では個々の職員はそうしたモデルを疑い無く受容したり、能力開発の機会を一直線に選択したりしていると言えるのであろうか。こうした受容・選択に至る転機はどのようなものであろうか。転機がなければ、どれだけ優れたモデルがあっても職員の成長にはつながらないが、それに着目した既存の研究は数少ない。</p> <p>本研究では、転機に大きな影響を与えるとされる4つの資源（キャリア心理学者 N.K. シュロスバーグの提唱する状況、周囲の支援、自己、戦略）に沿い、特に転機の「きっかけ」について (1) 既存の文献での論じられ方の整理、(2) 大学職員を対象としたインタビュー調査を行うが、その中間報告として発表するものである。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| IV-6 | 事例研究 | 個人 |
| 氏名 | 吉田 光太郎 | |
| 所属 | 熊本学園大学 | |
| テーマ | ファシリテーション・リーダーシップに基づく学職協働による大学活性化 | |
| 概略 | <p>2015 年度より、熊本学園大学では入学式典後に”学生が創る入学式”をテーマに、「新入生歓迎セレモニー」を実施している。セレモニーを通じて新入生の意欲向上と大学適応促進のキッカケを作ることを目的とする。学生と職員とで構成されるプロジェクトにより、在学生に大学で活躍する機会を提供することも大きな目的の一つとしている。</p> <p>プロジェクトでは、面識のない学生同士が集まり、大学の公式行事の一部を企画し運営する。大学の理念やスタンスを考慮しながら、学生達が自ら考えて新入生のためのイベントを企画する。学生の意見を引き出し、まとめ、大学の意向とも調整しながら実現させるため、職員の一定の関与が不可欠となる。</p> <p>ファシリテーション・リーダーシップの視点に基づいて学生集団と協働したプロジェクトについて発表する。プロジェクトを通じて学生が得たもの、新入生に提供できたものを検証し、併せてプロジェクトにおける職員の役割を考える。</p> | |

| | | |
|------|--|-------------|
| IV-7 | 研究 | グループ 研究会 |
| 氏名 | 財務研究グループ | |
| 所属 | | |
| テーマ | これならわかる大学の財務－財務諸表のここを見れば大学の将来性が分かる | |
| 概略 | <p>大学の永続的な発展には、中長期財政計画の策定に教職員が参画することが重要である。とりわけ、中長期財政計画の策定支援にあたる部署の職員にとっては、経営層が意思決定を行うために、「使える金がどれくらいあるか」「設備投資がどれくらいできるか」「借入金返済能力はどの程度あるのか」などを正確に提示できることが大前提であり、これをもとに適切な経営方針・経営戦略の策定をマネジメントしていくことが重要である。また、一般の教職員にとっても、このような視点から自大学の財政状態を分析できる能力を身につけることは重要なことである。</p> <p>そこで、今回の発表では、財務諸表から大学の将来性、存続可能性をどのように読み解くのかをテーマとして検討を行う。</p> | |

| | | |
|------|--|----|
| IV-8 | 事例研究 | 共同 |
| 氏名 | 栗林 知美、美馬 久美子 | |
| 所属 | 大阪府立大学国際・地域連携課（栗林） 甲南大学国際交流センター（美馬） | |
| テーマ | 2017 年度 AUA 年次総会参加報告 | |
| 概略 | <p>2017 年 4 月にマンチェスター大学で開催された英国大学行政管理学会（AUA: Association for University Administrators）の年次総会の参加報告を行うとともに、英国の高等教育の現状について紹介する。今年の年次総会のテーマは“Transformation”（変革）。</p> <p>近年のイギリスの高等教育は、2010 年以降の大学の授業料増額にはじまり、EU 離脱問題（Brexit）など、大きな変化に直面している。そのような状況下において、大学行政のプロフェッショナルとして、人材育成・管理をどう行うか、組織運営をどう行うか、教育サービスをどう向上させるか、などについて活発な議論が行われた。イギリスでは個々の大学職員の業務の専門性は日本と比較して高いが、年次総会では、「教務」「学生」「財務」など担当業務別の分科会はなく、「教育サービスのプロフェッショナルとなるために職員はどうあるべきか」という切り口から、職員の人材育成を重視したものになっていた。英国における大学職員育成のあり方についても触れながら、話題を提供したい。</p> | |

| | | |
|------|---|----|
| IV-9 | 研究 若手研究奨励(中間)報告 | 共同 |
| 氏名 | 一ノ瀬 大一、植村 浩太郎 | |
| 所属 | 九州産業大学教務部係長(一ノ瀬)、九州産業大学教務部(植村) | |
| テーマ | 中退予防に関する効果的な施策に関する研究 | |
| 概略 | <p>2017年に若手研究奨励金に採択された「中退減少に関する施策の効果をさらに加速化させるための研究」について発表を行う。</p> <p>本学の中退率は約5%となっており、全国平均である2.65%(文部科学省、2012)と比べて、非常に高い。本学の中退の主な傾向としては、1年次終了時10単位以下の学生の約90%が中退、初年次ゼミの単位未修得者の約70%が中退に至っている。このことから、本学では、低学年次に重点をおいた中退予防のための13プロジェクトを展開し、中退率が減少するなど、一定の成果を確認することができた。</p> <p>今回の発表では、特に「教職員のコーチング研修」、初年次ゼミに先輩学生を1名配置する「LA(ラーニング・アシスタント)制度」を中心に、施策の効果を検証した上で、さらに効果的な手法について考察する。</p> | |